

高齢者の移動手段確保 今後の考えは

原 裕司議員



よりよい選択肢を示せるよう努めたい
市長



▲高齢者の移動手段である電動シニアカー

問 市独自で、電動シニアカーの購入やレンタルに対する補助制度を設ける検討は。

市民の評価は、各事業に対し「通院への支援は助かる」など感謝の言葉がある一方で、各サービスで、少しずつ不足する部分もあるのではないかと。

問 高齢者のアクセルとブレーキを踏み間違えた交通事故が多い。最近の運転免許証返納者の実績と、返納に至った理由は。

答 津島署管内で令和3年10月末で615件、2年中で821件、元年中で946件だ。主な返納理由は「家族に運転をやるよう勧められた」「運転中に事故を起こす危険性を感じた」「安全運転に自信を無くした」などだ。

問 愛西市の返納者への補助制度と県内自治体の補助制度の状況は。

答 本市では、限定した補助制度は設けていない。令和3年9月現在で、県内54市町村のうち、39市町で支援が行われている。内容は、コミュニティバスの無料乗車券の配布、タクシー利用料金の助成、市内店舗で利用できる商品券の配布などの支援。蟹江町では電動アシスト

自転車の購入費用の補助が行われている。

問 高齢者の移動手段を確保するために、巡回バス以外にどのような事業を行っているか。また、市民の評価は。

答 高齢者福祉タクシー料金助成事業、外出支援サービス事業、また、介護保険制度の福祉用具貸与で車椅子や電動シニアカーをレンタルで利用することができる。社会福祉協議会の事業では、買い物支援バス事業、車椅子移送車貸し出し事業などを行っている。

答 今のところ検討していない。

問 運転免許証の返納を後押ししていくことや、高齢者の移動手段の確保にむけ、今後どのように取り組んでいくのか。市長の考えは。

答 各種の福祉サービスの提供にとどまらず、市民の皆様にとってよりよい選択肢を示せるよう努めていきたい。